

社会主義的工業化と賃金理論

—1920年代ソ連邦の諸論稿を中心として—

富 森 孜 子

はじめに

第Ⅰ章 E・フメリニツカヤの過渡期論と賃金理論

第Ⅱ章 M・B・ヨッフエの「労働生産性の基本公式」

第Ⅲ章 T・マスロフの労働生産性概念

第Ⅳ章 B・A・グフマンの「人間＝機械」論

結びにかえて

はじめに

われわれはすでに、1921年以後新経済政策体系の一環として、新たな賃金政策の展開があったことをあきらかにした。^{#1} だがその過程が新たな経済諸関係の創出・形成＝商品貨幣関係（市場関係）の復活のもとで展開されたことによって、この新たな賃金体系の確立が、相当程度規定をうけたことも指摘されたのであった。^{#2} かかる客観的な諸条件のもとでは、それが新たな権力体系としての、国家機関の側からによるものであれ、また労働組合の側からによるものであれ、賃金諸関係に対して何らかの調整（регулирование）がなされる必然性が存在していたことも明白であった。

とはいえ、新経済政策が1つの政策体系をもち、賃金政策もまたその一環として包摂されるかぎり、賃金諸関係もそれ以前とは異なった原則の支配されるところとならざるを得なかったこともまた当然であろう。つまり、自己の労働の結果に対しての、労働者個々人の個人的物質的関心の利用という原則がそれであった。

ところで前稿でわれわれが指摘したようにこの原則の実質的な出発点となったのは1924年8月に出された党中央委員会総会決定「賃金政策について」であった。^{#3} その内容は多岐にわたるが、この決定の主題が、労働生産性を向上し、そのことによって生産物原価を低下させ、したがって工業内部蓄積を高め、よって工業化政策を推進させることにあったということは、これ以後の賃金諸関係が、これら諸点とのかかわりで問題とされるという方向性の中にも見出すことができよう。

もちろんこの決定は、いわゆる「1923～24年の党内論争」をへ、^{#4} 第13回党大会（1924年5月）で反対派の見解がしりぞけられ、ネップ原則の忠実な遂行が確認された直後のものであり、そのかぎりでは、賃金と工業の内部蓄積との関連が、漸く一般的に問題とされながらも、その内容においては、賃金上昇率が労働生産性上昇率を遙かに凌駕しているという現実認識から、まだ一

般的に労働生産性上昇の促進を提起し、そのための諸方策を羅列的にあげたものにすぎなかった。

しかしながら翌 1925 年末はいわゆる「工業化の大会」(第 14 回党大会)が開かれ「社会主義的工業化」が公式に宣言された年であり、この時期は、上島氏が指摘されているように、「ネップの限界が意識されはじめ、ネップを堅持する路線とそれを公然と終結させる路線とが最終的に対決をせまられる直前にくらいするきわめて微妙な歴史的時期⁴⁵」であった。かかる時期に上記「決定」が提起した諸問題は、たとえそれが羅列的であったとはいえ、個々にはその後の社会主義的工業化の展開との関連で、極めて重要な意義をもつ諸点をも含んでいたのである。事実この「決定」は当時経済関係者に衝撃を与え、これを契機として多くの論議が展開され始めたといわれる。⁴⁶

ところで周知のようにこの時期には、社会主義的工業化のための蓄積源泉をめぐっていわゆる「工業化論争」が展開されたのであるが、現在までのこの論争へのアプローチが、必ずしも工業の内部蓄積との関連で十分おこなわれていたとはいえない難い側面をもっていたように思われる。⁴⁷ 本稿が課題とする工業化との関連での賃金問題の分析は、とりわけかかる分析を前提としてのみ可能であるともいえるのであるが、われわれは現段階での 20 年代ソ連邦国民経済分析の現状から、まず次のような方法によって問題への接近をはかりたい。すなわち前述した「決定」を契機として、1925/6 年前後に発表されたソ連邦の経済学者によるいくつかの論文⁴⁸をとりあげ、それを紹介しつつ、前述した「極めて微妙な歴史的時期」のソ連邦社会主義経済の問題点の一端を探りたいと考える。

なお本論にはいるに先だち次のことをつけ加えておく必要がある。

周知のように 1920 年代は商品・貨幣関係(市場関係)の復活により、新たな経済諸関係が現実展開され始め、それにともない経済学理論においても、それら経済諸範疇の社会主義における存在をめぐって多くの論争があり、⁴⁹ しかも、経済学の対象と方法をめぐっては、ブハーリンの「経済学消滅論」

が相当程度影響を与えた時期であった。したがって本稿でとりあげる諸論稿も経済学諸範疇の概念規定において必ずしも一致しているわけではなく、むしろ個々独自の概念規定によって論理展開していると推察しうるのである。以上から本稿ではこれら諸論稿を紹介することを第一義的に考え、それらに対する批判はあえて最低限度に留めることとした。つまり批判を加えるには筆者にとってまだ余りにも材料が不十分であると判断したからである。

なお本稿ではフメリニツカヤ (Л. Хмельницкая) ヨッフエ (М. В. Иоффе) マスロフ (Петр. Маслов) グフマン (Б. А. Гухман) をとりあげる。この中前二者においては、賃金諸関係が主として社会的総生産物の分配の問題として把握され論理展開がなされる。また後二者においては前二者と現実認識においてはほとんど同様であるが、そのアプローチの仕方においては若干それを異にし、後二者の論理展開は、労働生産性それ自体をいかに理解するかという点に問題がしばられる。

注1. 拙稿「新経済政策初期における賃金政策の変遷」—付賃金水準の推移— (札幌大学紀要『経済と経営』第4巻第2号)

注2. 前稿 104~108 頁

注3. 前稿 111~114 頁

注4. 上島武「新経済政策をめぐる 1923~1924 の党内論争」
(大阪経大論集 61 号 145 頁)

注5. 上島武「新経済政策の展開と国家資本主義論争」
(大阪経大論集 65 号 80 頁)

注6. Петр, Маслов「Основы экономической политики」1926, стр. 125.

注7. 南塚信吾氏は、プレオブラジェンスキー理論を中心としてではあるが、この時期のソ連邦の工業内部蓄積問題を扱っておられる。筆者の知るかぎりこの種のアプローチの唯一のものと思われる (『ソ連邦「復興期」における工業固定資本問題』土地制度史学第 38 号 1~23 頁)。

注8. 本稿では紙幅の都合もあって、後述するように 4 人の代表的な論稿をとりあげる。その他ストルミリン (С. Г. Струмилин) の賃金理論は、当然とりあげられるべきであるが、これはまたの機会に譲りたい。ストルミリンは 1925 年には労働生産性

との関連で、また 1928 年には価格形成との関連で賃金問題を論じていることのみ、ここではつけ加えておく (С. Г. Струмилин, К изучению оплаты и производительности труда, Избранные произведения, том. III стр. 410~439, および Процессы ценообразования в СССР, Избранные произведения, том. II, стр. 346~397).

注 9. В. Маневич, Некоторые аспекты теории стоимости в советской экономической литературе 20-х годов, Экономические Науки 1969, 12-6, стр. 56~63.

第 I 章 フメリニツカヤの過渡期論と賃金理論

フメリニツカヤは、周知のように 20 年代ソ連邦における代表的な経済学者であり、「過渡期の経済学についての試論」(ア・レオンチェフとの共著, 1928 年刊^{#10})の著者として知られている。とりわけこの二人(フメリニツカヤとレオンチェフ)は、1920 年代新経済政策期のソビエト経済の現実を直視し、そこから過渡期の経済学の性格をはじめて明らかにした点で注目される経済学者であったといわれている。^{#11}

ところでこのフメリニツカヤの「過渡期論」は、彼女の賃金理論を理解するうえでの基本的視点を与えているので、まずその特徴にかんたんにつれておこう。フメリニツカヤは 1925 年 3 月の「経済評論」(Экономическое Обозрение)誌に「わが国民経済の研究への理論的アプローチについて」(О теоретическом подходе к изучению нашего народного хозяйства)を発表した。この論文は、過渡期経済の特徴を、次のように「二つの規制者論^{#12}」の立場から明らかにしている。すなわちソビエト経済を 2 つの異なる型の経済形態—資本主義的商品生産形態と社会主義的生産形態—にわけ、それぞれ異質の経済法則が支配しているとする。前者を支配している法則は価値法則であり、それに固有の盲目的自然成長的性格をもち、経済諸関係は物神的性格を有する。後者の形態においては、盲目的自然成長的規制性とは原則的に異なったものが支配するという。^{#13} もちろんフメリニツカヤとて、後者の形態におけるそれ自身の内的規制性を否定しはしないが、それはもはや法則というよりは「経

経済活動の規制 (норма)」といった方が適当であろうという。^{註14}

以上からあきらかなようにフメリニツカヤの過渡期経済論では、「二つの規制者」が存在し、ソビエト経済は、一方の私的商品生産部門では価値法則が、他方社会主義生産部門では経済活動の規制＝計画が支配する混合経済 (смешанное хозяйство) として把握されているのである。^{註15} だがフメリニツカヤは混合経済＝2つの規制者論をとりながらも、後にみるように社会主義生産部門に対しても市場関係の優位性を主張し、結局において価値法則の支配領域としてすべてを包括してしまうのである。

ともあれフメリニツカヤは、以上のような過渡期論をその論理的基盤として彼女の賃金理論 (社会的総生産物の分配関係として) を展開する。^{註16} もちろん彼女とてもそれが資本主義のそれと本質的に異なることを認め、国民経済の総生産物を労働者階級が所有している以上、総生産物の資本主義的分配はありえないとする。だが社会主義といえども拡大再生産を志向するかぎりこの総生産物が必要部分と剰余部分に分割されることは自明のことであり、資本主義から社会主義への過渡期においては、とりわけこの剰余部分の蓄積への控除が意味をもつことを強調する。

ところで資本主義において、労働生産性の増大または減少は、商品の価値に反映し、したがって費用価格におけるV部分の大きさにも変動をもたらすのであるが、フメリニツカヤによれば、過渡期においても市場関係が実質的に支配を保っているかぎり、資本主義と同様に、一般的労働生産性は原則的に価値に反映し、したがって費用価格に影響を与えることとなる。だから労働生産性の測定に際しても価値範疇が基礎となるということになる。かかる論理展開のなかに、先に指摘したように、混合経済として「2つの規制者」を認めながら、結局において主要な規制者を価値法則とするフメリニツカヤの過渡期論の性格が明白にあらわれている。

だがフメリニツカヤが「2つの規制者」論の立場にたつかぎり、当然のことながら、もう一つの規制者＝計画を無視するわけにはいかない。とりわけ

価格形成に対する意識的介入＝計画の必要性をつけ加えることを忘れない。その場合、工業内部（社会主義生産部門間）の流通と農業（私的生産部門）と工業との間の流通を区別する。前者は問題なしとし、後者についてのみ、農業と工業とのスムイチカを市場関係を通じて実現するというネップの基本原則を遵守するかぎり、複雑かつ重要であるとし、次のごとき論理展開をする。

すなわちフメリニツカヤによればわれわれの問題とする意識的価格形成の対象は、価格公式（ $C + V + P$ ）のC部分とV部分である。何となればこのC部分とV部分こそが大戦と内戦の結果著しく増大し、そのことが工業生産物価格を著しく高騰させたからであるとする。いうまでもなくこの工業生産物価格の高騰は、農民経済を直接的に圧迫するが、またそれは工業にも多大な反作用をおよぼす。先にのべたネップ原則にたつての市場関係の正常化の鍵（工業生産物価格を低下させること）は、このC部分とV部分の大きさにかかっている。もちろん今賃金理論との関連では、われわれの主要な関心はとりわけV部分にしばられよう。

さてフメリニツカヤは、以上の課題の実践的解決を、具体的には工業生産物の費用価格に占めるV部分の割合の減少にもとめる。まず20年代の国際的国内的諸条件から、必要なだけかつ即座に資本の有機的構成を高度化させることによってのみ、労働力の価値を低下させ、よってV部分の相対的減少をはかるという方法は、不可能であるとし、この際、残された方法は、可能なかぎりでの幾分かずつの労働強化と労働の生産力の増大による一般的労働生産性の増大の結果としての費用価格の減少であるという^{#17} かかる結論にいたる論理の根底にはフメリニツカヤの次のような労働生産性概念の規定がある。すなわち資本主義における一般的労働生産性という概念は、労働力商品という特殊な商品の本性とその属性によって、労働の生産力（производственная сила труда）と労働強度（интенсивность труда）という2つの構成要素をもつとする^{#18} つまりフメリニツカヤはその概念を過渡期にアナロジーしたに過ぎないといえる。

以上から明らかなように、フメリニツカヤはその過渡期論において、一応「二つの規制者」論の立場をとりながらも、結局において、その基本的規制者を価値法則とした、いわば本質においては「一つの規制者」論者であったといえる。そこには、過渡期といえども、20年代ソ連邦経済を一つの生産有機体として把握しえず、単なる混合経済＝化学的化合物としてしか扱いえなかった、フメリニツカヤの過渡期論の限界があったといえるのではないか。

ともあれフメリニツカヤの理論は、一般的労働生産性の増大—可能なかぎりの幾分かずつの労働強化と労働の生産力の増大による—によって費用価格の低下をはかり、よって工業内部蓄積を高めるという点にあったのである。卒直に言って、フメリニツカヤは当時として注目に値する過渡期論を展開しながら、少なくともその賃金理論においては、本稿で分析したかぎりでは、新たな問題提起をほとんどなしえなかったといっても過言ではないであろう。^{註19}

注 10. Soviet Studies, Vol. IV, No 3 pp.260～261.

注 11. 大崎平八郎、木原正雄編著『社会主義経済学の生成と発展』20～21頁。

注 12. 周知のように、ブハーリンの「1つの規制者」論とプレオブジェンスキーの「2つの規制者論」の間で、主要な論争がおこなわれた（プレオブジェンスキー著、救仁郷繁訳、『新しい経済』参照）。

注 13. フメリニツカヤはこの経済形態の方をブハーリンと同様組織された世界として把握し、それは古い経済科学の枠内にはおさまりきらず、何か新しい科学の登場が必要であるととく。

注 14. 周知のように20年代後半から経済法則の客観的性格が否定され始める。かかる傾向があるなかで、これをむしろ法則とよばなかった点は注目に値しよう。

注 15. Е. Хмельницкая, Производительности труда и ценностные проблемы, Экономическое Обозрение, 3—5, 1925, стр. 71—85.

注 16. かかる過渡期論から当然のことながら20年代ソヴェト経済を「完成した社会主義とみなし、したがって当面の問題（労働生産性と賃金の相関関係）にも市場関係の介入はなしとする論者、例えば、マスロフ、ギンズブルグなどは、鋭く批判される（Е. Хмельницкая, О теоретическом подходе к изучению нашего народного

хозяйства, Экономическое Обозрение 1925, No 3, стр.73)。

注 17. ここでフメリニツカヤはこれが具体的政策として実行される場合の論点として次の事をあげている。すなわち(1)この蓄積は個別企業（またはトラスト）単位としてなされるべきか、または工業全体として考慮されるべきか、(2)このための予備ファンドは、唯一集権化された復興ファンドという形態で控除されるべきかなど。またこの蓄積ファンドの国民経済内部での具体的な分配は、価格政策、金融政策等を通じての経済政策の任務であると説明を加えている。

注 18. フメリニツカヤ前掲論文, стр. 79.

注 19. 同じ「二つの規制者」論の立場にたつプレオブラジェンスキーは、その正否は別として、彼独自の賃金理論を展開している。その理論のポイントは、「社会主義的原始蓄積法則」による社会的総生産物の分配に対する規制である。「社会主義的原始蓄積法則」とは、国営経済における意識的および半自然発生的な諸傾向の総合計であって、これらの諸傾向は、ソビエト経済における、集団的な労働組織化の拡大強化へと導かれるとともに必然性に基づいてソビエト国家に対し、次のことを指令する。(1)生産諸力の分配比率を決定すること（中略）(2)拡大再生産のために一特に私営経済を犠牲として一物的資源の蓄積比率を決定すること（中略）。次のものは不可避免的に社会主義的原始蓄積法則に従い、これに支配される一私営経済の剰余生産物の収用規模、国営経済における賃金水準、価格政策、国内商業および外国貿易の規制……。

以上からあきらかなようにプレオブラジェンスキーの過渡期論では賃金諸関係を基本的に規定するのは「社会主義的原始蓄積法則」であるといえる。

第II章 M. B. ヨッフエの「労働生産性の基本公式^{注20}」

M. B. ヨッフエ (Иоффе) は、労働生産性の増大と結合した賃金水準の増大が、20年代ソ連邦経済にとって焦眉の課題であり、その理論的究明が要請されながら、現段階ではそれが極めて不十分であるという現実認識にたち、その立遅れの原因を次の点にあるとする。すなわち今までの賃金理論は、労働強度 (интенсивность труда) の増大、または労働の合理化 (рациональности труда) による賃金水準の増大という一面的志向しか行なってこなかったから

であるというのである。彼はその理論的究明は、利潤 (прибыль) 原価 (себестоимость), 蓄積 (накопление) と賃金との相関関係として把握されてのみ可能であると主張し、本章での論理展開で後に明らかになるように、その相関関係を「労働生産性の基本公式」によって示そうとするのである。

ところでヨッフエの理論展開にはいるに先だち、彼の理論構築にとってのいくつかの前提条件を指摘しておく必要がある。つまりそれは当該時期のソ連邦国民経済の現状がもたらす客観的諸条件であるが、要約すれば次のごとくなる。(1)実質賃金の上昇が、利潤の極度の低下なしに行なわれること。(2)蓄積に関してはその量とテンポが問題となること。(3)もし利潤率が与えられるとすれば、この蓄積量は、商品生産および商品流通の大いさに規定されること。したがって市場の拡大が必要であること。(4)市場拡大の当面の障害である購買力の狭隘は、生産物価格引下げによって打開が可能であること。(5)生産物価格の引下げは工業倉出し価格の減価および流通費、雑費の削減によって可能であること。

ところで以上の諸点を前提条件とした上で、彼はまず以下のような数字で表わした範例を示すのである。

〔I〕 数字による範例

まず同一生産物を生産する3企業(A, B, C)が存在すると仮定し、その3企業の相異は労働生産性水準のみであるとする。すなわち1労働時間当生産物量が、A企業は100単位、B企業は120単位、C企業は144単位であるとする。他方3企業の共通条件として、(1)生産物一単位当に支出される生産手段量は、0.20カペイク、(2)労働時間当賃金は72カペイク(労働強度に関係なく)、(3)生産物一単位当価格は1カペイク、とする。なお計算を単純化するため資本の回転数は1とする。

以上の仮定によって、A, B, C企業の労働力費用原価、収益率、および収益と労働力費用の関係は次のごとくとなる。

第1表

	A 企 業	B 企 業	C 企 業
労働生産性 (1労働時間当生産物)	100	120	144
賃 金 (カペイク)	72	72	72
労働力費用 (生産物1単位当カペイク)	$0.72 \left(\frac{72}{100} \right)$	$0.60 \left(\frac{72}{120} \right)$	$0.50 \left(\frac{72}{144} \right)$
原 価 (カペイク)	$0.72 + 0.20$ $= 0.92$	$0.60 + 0.20$ $= 0.80$	$0.50 + 0.20$ $= 0.70$
収 益 (カペイク)	0.08	0.20	0.30
年 収 益 率 (%)	$0.08 : 0.92$ $= 8.7$	$0.20 : 0.80$ $= 25$	$0.30 : 0.70$ $= 42.9$
収益と労働力費用の 相 関 関 係 (%)	$0.08 : 0.72$ $= 11.1$	$0.20 : 0.60$ 33.3%	$0.30 : 0.50$ $= 60.0$

次にこの表から彼は以下のような分析結果をうるのである。

資本収益と賃金の相関関係

A企業とB企業では生産性において20%増であるが収益と労働力費用(賃金)との関係においては200%増となる。すなわち生産性の上昇に比して収益の方は急速に増大する。

他方B企業とC企業では、前者が同様に20%増に対し、後者は80.2%増で、その増大率は緩慢となり労働生産性増大率に近づくことになる。

かくて以上の範例を利用して、ヨッフエは次のごとき「労働生産性の基本公式」を、次段でみる法則の前提として示すことになる。

〔II〕 労働生産性の基本公式(Основная формула производительности труда)

(1)の公式

賃金に対する収益率 = M'

生産物単位当倉出し価格 = U

生産物一単位当の生産費 = K (費用価格)

労働力費用 = 3

単位労働時間に生産される生産物量 = a (労働生産性)

1 労働時間に対する支払 = e

$$M' = \frac{u-k}{3}, \quad k = c+3 \quad (c \text{ は賃金以外の費用})$$

$$3 = \frac{e}{a} \rightarrow k = c+3 = c + \frac{e}{a} \quad (\text{生産物 1 単位当りの生産費})$$

総額は、生産手段費用に労働生産性によって除された労働に対する 1 時間の支払を加えたもの)

以上から次のような公式(1)がえられる。

$$M' = \frac{u-k}{3} = \frac{u-(c+3)}{3} = \frac{(u-c)-3}{3} = \frac{(u-c-\frac{e}{a})}{\frac{e}{a}} \quad (1) \text{ の公式}$$

(2)の公式

年収益率 = P'

資本の平均回転率 = H

$$P' = \frac{(u-c)\frac{e}{a}}{c+\frac{e}{a}} \quad (2) \text{ の公式}$$

〔Ⅲ〕 法則

〔Ⅰ〕と〔Ⅱ〕からヨッフエは次のごとき法則性をあきらかにする。

(A) 資本収益の賃金に対する関係

この大きさは労働生産性の増大とともに増大するが、そのテンポは始めは急速であるが、純生産物に占める賃金部分の相対的大きさが低下するに依じてそのテンポは緩慢となり、労働生産性の増大テンポに近づく。他方その大きさは、労働生産性の低下とともに低下し、労働力費用（賃金部分）が純生産物の全体を占めた瞬間零となり、 -1 に収斂する。

(B) 労働生産性と資本収益率

労働生産性の増大とともに増大し、そのテンポは漸次緩慢となり、遂には $\frac{u-c}{c}$ に収斂する。他方労働生産性の低下とともに、増大と同じテンポで間断なく低下し、労働生産性が 0 に近づくに従ってある限界 (-1) に収斂する。

〔Ⅳ〕 現在の条件のもとでの労働生産性の増大と賃金増大の可能性

(1)〔Ⅰ〕～〔Ⅲ〕においては独立変数は労働生産性のみであり、その他は不変と仮定した。しかし実際には、 U , C , e , H とも、労働生産性の変化とともに、また独自に変化する。したがって前述の公式における、 M' も P' もその運動法則において他の因子の変化も受けることとなる。

例えば労働生産性の変化は、通常生産物単位当りの生産手段費用の減少または増大を伴う。つまり労働生産性の増大による生産物単位当りの生産費の減少があった場合、それが、技術的装備の改善（固定ファンド増大）によるか、または固定ファンドの増大がなく、労働の合理化か労働強化によるものであるかによって異なる。前者の場合は、一単位当り生産手段費用は当然増大するが、それはより高い労働生産性が通常対応するところとなり、資本の有機的構成が増大することになる。またこの場合、賃金（時間）の増大の可能性は公式(2)にあてはめると、次の如くなる U と C が不変である時、賃金は労働生産性の増大に正比例する。この場合1単位当の賃金支出は不変であるから P' は変化しない。

P' （資本収益率）は、労働生産性の増大とともに生産手段費用が低下した場合特に問題となる。すなわちもし生産手段費用が労働生産性の増大とともに増大したならば労働生産性に正比例した賃金の増大は年資本収益率（ P' ）の低下を招来する。労働生産性の増大より大なる賃金増大が P' の減少をとともなわず可能なのは、労働生産性増大が生産手段費用の非常な低下をともなった場合のみであり、この場合生産物の倉出し価格を変化させず可能であることになろう。だがかかる可能性は20年代の客観的条件から見て現実にはほとんどありえないと考えてよいだろう。

では、労働生産性の増大に比例した、賃金（時間）の増大が不可能であるなら、実質賃金の増大方法としては消費資料の価格を低下させることおよび貨幣価値の増大があろう。

もちろん労働生産性の増大が、労働緊張度の増大または労働の合理化によ

る場合（当該企業労働者、勤務員の主体性）は、彼によればそのために増大した人間のエネルギー消費量を償うために賃金の増大の可能性は存在するということになる。

(2)以上のように論じた上で彼は、ソ連邦国民経済の客観的諸条件に制約された範囲内での賃金増大の可能性を、1925年に対する1926年の可能性として（第2表）労働生産性第(2)公式の適用によって次のごとく試算するのである。

第2表

	1925	1926（仮定）
年利潤率（P'）	8.7%	10%
食出し価格（U）（生産物単位当）	1カペイク	0.95カペイク（5%減）
生産手段費用（C）（"）	0.2カペイク	0.15カペイク（25%減）
賃金＝労働力費用（a）（時間当）	72カペイク	？
労働生産性（e）（1労働時間当生産物単価）	100	120（20%増）
資本回転率（H）	1	1.2

結局1926年の賃金増大の可能性は、以上のような仮定条件のもとでは、公式にあてはめてみると以下のごとくであるとされることになる。

$$0.19 = \frac{(0.95 - 0.15) - \frac{e}{120}}{0.15 + \frac{e}{120}}$$

$$e = 88.4$$

すなわち賃金は72カペイクから88.4カペイクとなり、23%の増大となるのである。

またこの同じ公式を利用することによって仮定した倉出し価格、生産手段費用、時間賃金、労働生産性の諸条件のもとで、のぞましい利潤率をうるためには、「資本」を何回転させたらよいかを決定することも可能とされるのである。

ともあれ以上から、ヨッフエの労働生産性の第2公式の適用によって一般的にいえることは次のごとくだろう。すなわちこの公式は6つの従属変数をもっており、したがってこれら6つの変数のうち、任意の4つ（相対的にではあるがその段階で変動の少ないものを選ぶ）の大きさを知り、5番目の変数をわれわれにとってのぞましい大きさに定めるなら、第6番目の変数の大きさは計算しうることになるということである。

なお付言すれば、ヨッフエは1929年に工業生産物価格の基本エレメントとの関連で、そのうちに占める労働力費用に関しての分析をおこなって更に彼の論理を進展させている。^{注21} ただこれらの点については、モルチャノフ(С. Молчанов)など他の論者によっても言及されているので、稿をあらためて分析の対象とすることにしたい。

注20. М. В. Йоффеの「労働生産性の基本公式」の理論は主に彼の次の論文によった。

М. В. Иоффе, Производительность труда, норма прибыли и заботная плата, Плановое Хозяйство, 1925~10, стр. 114~138.

注21. М. В. Иоффе, Основные элементы себестоимости общепромышленной продукции, Плановое Хозяйство, 1929—10. стр. 142~164.

第Ⅲ章 Т.マスロフの労働生産性概念^{注22}

マスロフは第1章ですでにふれたように、フメリニツカヤとは異なり、20年代ソ連邦経済に対する過渡期論的把握は全くなく、それを「完成した社会主義」とみなす論者の一人である。したがって労働生産性と賃金の相関関係に市場関係の介入はなく、それは資本主義とは全く異質なものとして把握されるべきことがまず指摘される。だがマスロフ自身この「完成した社会主義」については全く概念規定せず、しかもそこにおける経済諸範疇に対する言及

もない。これは次章で扱われるグフマン (B. A. Гухман) にも共通する 20 年代ソ連邦経済学者の一部に存在する傾向であるが、いわば何か資本主義とは異質であるといえは事足りりとする考え方であるといえることができる。何ができる。どのように異質であるかが明らかにされてはじめて、この言葉はそれ自身の在存価値をもつことは今更いうまでもないことであり、かかる欠陥のある限り、われわれにとってそれら論者の論旨を理解する上での決定的障礙がさけられず、論者の意図にかかわらず、いきおいそれらの理解が皮相的にならざるをえないことは否めないであろう。

ともあれその点に留意しながらも、まずはマスロフの論理展開にはいり、その特徴点をあきらかにしておかなければなるまい。第1にマスロフは、賃金上昇率が労働生産性上昇率を遙かに凌駕している現実を、次のように理解する。すなわち「社会主義においては、一般的に生産力の発展が急速な賃金上昇によって停滞する危険性をもっている。何となれば、社会的総生産物の分配は労働者階級の掌中にあり、したがって全国民経済支出の中に占める賃金の比率も、労働者階級自身が決定しうるからである」と。しかもかかる現実認識から、労働生産性に関する次の諸点を、労働者階級自らが十分に認識しなければならないと彼は主張するのである。

まずマスロフによって提起されるのは、労働生産性に関する次の4つの用語の概念規定、および4者の相互関係とそれぞれを規定する要因の以下にみるような解明である。

(1) продуктивность труда ^{註23} 一単位労働時間に生産される生産物量によって規定、(2) производительность труда ^{註24} 一人間エネルギー単位当り支出に際し生産される生産物量によって規定、(3) интенсивности труда (労働強度) 一単位労働時間に支出される労働エネルギー量によって規定、(4) рациональности труда (労働の合理化) 一支出された労働エネルギーの生産的に利用された度合によって規定。

これら4者の相互関係はマスロフによれば次のごとくなる。продуктивность

труда は、производительность труда および интенсивности труда および рациональности труда すべてによって規定される。たとえばもし、単位労働時間に支出される労働エネルギーが一定であるなら、производительность труда と рациональности труда が最大である時 производительность труда は最大となる。また人間エネルギー単位当り支出に際し生産された生産物量が一定であるなら、интенсивности труда と рациональности труда が最大である時、1 単位労働時間に生産される生産物量は最大となる。

さて次に問題となるのは以上の各々を規定する具体的要因である。ここで производительность труда は主として当該技術諸条件に依存するとされる。すなわち労働者一人当不変資本 (постоянный капитал) 部分が高ければ、つまり資本の有機的構成が高ければ производительность труда は最大となる。

また интенсивности труда は、もちろん当該技術水準に依存する部分もあるが、他方労働者の主観的側面 (個人的要素) に依存するという。しかもそれはマスロフによれば、労働者にとっての利害関係として要約されることになる。つまり、与えられた技術諸条件のもとでは、労働者が自己の生産する生産物量の増大に利害関係を有するならば彼は自己の労働エネルギーを最高度に支出するというのである。しかもこの労働者個々人の物質的関心を利用した賃金形態が、出来高払制であると指摘するのである。更に интенсивности труда を規定する客観的要因としてつまり労働エネルギーの再生産の条件として良い食事、良い生活環境、良い教育を彼はつけ加えていく。

そして最後に рациональности труда については、生産の組織化をともなった科学的労働組織化をその要因として強調するのである。

さて、マスロフは以上のごとく労働生産性を把握し、その賃金諸関係との関連へと論理を展開するのであるが、この相関関係の分析は、全国民経済的規模でのみ可能であることがまず指摘される。もちろん労働生産性の数量的比較は、同一生産物については直接に、異種生産物については、価値による媒介を通じて可能であるが、両者の相互関係に至っては、かかる個別的比較

は社会主義においては不可能であるとするのである。何となれば社会主義における賃金水準は国民総生産そのものに直接に依存するからであるという。つまり総生産物から国民経済活動参加者全員の賃金総額と生産手段移転価値を差引いたものが蓄積部分(生産的, 非生産的)である故, 総生産物量が一定なら, 賃金総額の増大は, 蓄積を犠牲にしてのみ可能であり, 逆に賃金総額は, 生産総額から少くとも生産的消費を差引いたものを越えない一定の大きさとならなければならないことにならざるをえず, したがってまた蓄積を犠牲としない賃金総額の増大は, 総生産物の増大以外にはありえないことになるのである。

しかもマスロフは, その可能性を小農民経営の生産物の増大にもとめる。つまりたとえ農業経済への投資の拡大によって工業投資が削減されたとしても, 結局において国民総生産物が増大すれば賃金総額は増大するのだから, したがって賃金水準も増大するという論理である。かかる単純な論理展開が可能なのは, 本章の最初に指摘したように, マスロフ自身に20年代ソ連邦経済に対する過渡期論的把握がないこと, すなわちそれを経済学諸範疇規定をもたぬ「完成した社会主義」経済とみなす一面的かつ皮相的把握があったからであるともいえよう。

ともあれ以上のようにマスロフは, 国民経済的規模での賃金水準増大の可能性について明らかにした後, 個々の企業における, また個々の労働者における賃金水準と当該企業の労働生産性との関係にさらに言及する。

まずある企業に技術的装備のための固定フوند投資がなされ, そのことによる労働生産性の増大があった場合, これは当該企業の労働者の賃金水準に直接影響を与えうるのかどうか。この点については彼は, かかる要因による労働生産性増大の結果としての生産物の増大は, 社会主義においては資本主義のそれとは異なり, すべての社会構成員に還元さるべきものであるとする。まただからこそ蓄積フوندの分配は, 国家のもとに集中され, 国民経済全体にとって最大の効果を与えうる部門に, 合目的的に投資されるのであ

るというのである。

では労働者は（個人または集団として）、当該企業の労働生産性の成果を直接に享受しうることではないのか、つまりそのことによる賃金上昇の可能性はありえないのか。この点に関しては、先にのべたマ스로フの労働生産性の概念規定が重要な意味をもってくるのである。すなわちマ스로フによれば、労働生産性の増大が労働の合理化と労働強度の強化による場合、それは当該労働者の主体的活動の結果であるが故に、その成果は当該労働者に還元されるべきものとなるのである。

まず労働の合理化について。すでにのべたように、労働の合理化を規定するのは、マ스로フによれば、科学的労働組織（научная организация труда = HOT.）であった。周知のように 1924/25 年はソ連邦経済が固定フオンドの更新に迫られながら、その蓄積源泉の不足に頭を悩ましていた時期であった。かかる状況のもとで、固定フオンドに対する投資なしに、すなわち所与の技術水準のもとで、生産物原価を低下させる方法として、科学的労働組織が追究されたとしても不思議はないであろう。もちろん HOT 理論は、労働科学的側面からも、また企業管理的側面からも、重要な位置づけにあり、とりわけ社会主義においては、20 年代ソ連邦のみならず現代においても、それ自体 1 つの重要な研究対象である。したがってここでその理論内容の詳細にふれることは不可能であり、その点については後日の課題とせざるをえないのだが、ここではマ스로フ理論との関連でこの問題に関して一言だけつけ加えておくことにしよう。

すなわちマ스로フの科学的労働組織の理解は、彼のテーラーシステムに対する高い評価に明白にあらわれているように、極めて一面的のように思われるということである。いいかえれば、HOT の技術的、経済効果的側面のみが強調され、生産過程での人間と人間との関係＝社会的側面が見失われていると考えられるのである。田中清助氏が指摘されているように、^{註25} かかる傾向はマ스로フのみならず 20 年代の一般的傾向であったとはいえ、彼の賃金理論

との関係では看過することができない点であるといえよう。というのはマ스로フは、当該労働者に還元されるものとして、同時に労働強度の増大による労働生産性の成果もあげているからである。事実その成果が当該労働者に還元されるという「正当性」の名のもとに、20年代の科学的労働組織化は、その社会的側面を欠落させたまま、ますます技術的、経済的効果の側面が肥大化していったと思われるのである。つまり人間労働力を単に生産機構、生産装置の一部とみなし、それを如何に効果的に利用するか、すなわち組織化するかということのみを志向する傾向である。周知のようにかかる思想は、ブハーリンにその典型をみる生産力、生産関係の機械論的把握以外の何ものでもないといえるのではないか。

ともあれ以上20年代HOT理論の問題点の指摘によって、マ스로フ理論の根幹である「労働生産性の増大が労働の合理化と労働強度の強化による場合、それは当該労働者の主体的活動の結果であるが故に、その成果は当該労働者に還元される」という結論が、結局において生産力主義に組みする一面的理論であったことが、ある程度明らかになったといってもよいだろう。

注 22. マ스로フのこの理論は主として彼の次の著作によった。Петр Маслов, 「Основы экономической политики», 1926, Москва, Ленинград.

注 23. その概念規定からいえば一応労働生産性と訳すべきところであるが、一般には(2)の производительность труда が労働生産性と訳されているので混乱をさけるため、あえて原語のまま使用した。

注 24. 同上

注 25. 田中清助「ソビエト、ロシアにおける科学的労働組織運動の生成」、季刊『社会思想』1971, 1~2, 238頁。

第Ⅳ章 B.A. グフマンの「人間＝機械」論^{注26}

グラマンは(Б. А. Гухман)はまず20年代前年のソ連邦国民経済の全般的な現状分析をおこなう(第3表)。周知のように大戦と内戦によりソ連邦国民

第3表 ソビエト国民経済主要指標の推移(1913～1924)

年	大 工 業				農 業			
			指数(1913=100)		穀 物		指数(1913=100)	
			労働者数	総生産高	播種面積 (百万デシ ヤチーナ)	総収穫高 (百万プ ード)	播種面積	総収穫高
1913	2,598.6	5,620.8	100.0	100.0	87.1	5,418	100.0	100.0
1915	2,641.5	6,389.7	101.7	113.8	87.2	5,057	100.0	93.6
1917	3,024.3	4,344.1	116.3	77.2	79.8	3,987	91.6	73.8
1918	2,486.0	1,911.4	95.7	34.6	78.0	3,458	89.5	64.3
1919	2,035.3	1,447.7	78.4	25.8	76.3	3,524	87.4	64.9
1920/10	1,480.0	981.0	57.0	17.4	74.6	3,794	85.8	51.6
1921/22	1,243.4	1,493.2	47.9	26.5	66.8	1,969	76.5	36.4
1922/23	1,445.8	1,949.3	55.9	34.7	58.5	3,257	67.1	60.0
1923/24	1,614.9	2,566.0	62.6	45.3	69.5	3,170	79.7	58.5

出 所：Б. А. Гухман, производительность труда и заработная плата промышленности СССР, Москва, стр. 9 より作成。

経済は全般的に著しい影響を受けたが、とりわけ工業における破壊の程度は著しく、第3表からも明らかなように大工業総生産高は、1913年を100とすると、1920/21年には17・4にまでおちこんだのである。だが20年代前半の工業の復興過程は農業に比し著しかったこともまた事実であった。グフマンはその原因を次の点にありとする。

たしかに破壊の程度において農業の方が低かった。その理由は、農業の基本的な生産手段である土地は完全には破壊しえないからである。それに対し工業は複雑な生産混合物(сложный производственный конгломерат)であり、したがってその構成要素が少しでもまた1時的にでも損失をうければ、たちまちにして全体としての機能を喪失する。だが他方構成要素全体が破壊されず、

しかもその破壊されたエレメントが少ければ少ないだけ復興時には急速に生産力を回復しうるともいえる。グフマンはソ連邦国民経済の20年代前半の工業復興の顕著であったことを以上の理由によって説明しうるのであるとする。

ところでグフマンは、この復興過程の完了をシステムの変形(деформация)の回復と表現する。だがここで彼は「システム」の量的側面と質的側面を区別し、この復興過程の完了とはシステムの量的側面の回復、すなわち国民経済(農業と工業)の生産力の、戦前水準への復帰を意味するのだという。更に彼は、すべての点での戦前諸関係への復帰を復興過程の完了とみることは戦争と革命によって費やされた10年間を歴史から抹殺するものであると批判し、ここでいう「均衡の回復」とは、新しいシステムに固有の内的特質に対応した、すなわち戦前(資本主義)とは全く異なった基礎のもとに回復したことを意味するのだという。以上のかぎりでは、グフマンの「復興過程」(восстановительный процесс)論は、「復興過程」に生産力の回復のみならず「経済諸関係」の回復の意味をこめたといわれるグローマンの理論^{註27}とは異なり、

『「復興過程」なるものを自然現象と社会現象たるとをとわず、すべての現象において失われた均衡が回復してゆく過程』^{註28}とみたバザーロフの考え方に近いといえよう。

次に当然のことながら、「システムに固有な内的特質」とは何かが問われねばならないだろう。だがこの点に関してグラマンは、前章でもふれたように、一部の20年代経済理論の特徴としてある、「資本主義とは異質な」という表現以外には何ら説明を加えていないのである。あえていうなら、それはブルジョアジーの非生産的消費がなくなり、その分だけ国家の所得が増大し、しかもその分配は労働者階級の掌中にあるということぐらいでしかない。

ともあれわれわれはグフマンの賃金理論の説明にはいらざるをえまい。彼はこの「新しい国民経済システム」の賃金水準は、戦前水準との比較において決定されるのではなく、望しいかつ不可避免的な社会主義的蓄積の大いさとテ

ンポによって基本的に規定されるのだという。だが彼によればわれわれにとって、現実の蓄積状況（大いさおよびテンポ）を数量的に把握しえない現状では、これは不可能なことといわなければならないということとなる。したがって所与の蓄積量とそのテンポを基準として、賃金水準を算定する以外に方法はない。マスロフによれば、それは具体的には、「剰余価値率」（норма прибавочной стоимости）を低下させない限りでの、労働生産性と賃金水準との相関関係となる。

もちろん労働生産性の基準となるのは、単位労働時間に生産された生産物量であるが、この際、生産物量を増大させるという観点から、彼の主要な関心は労働強度（интенсивность труда）にそそがれる。マスロフも指摘したように、これが単位労働時間に支出される労働エネルギー量によって規定されるとするならば、グフマンの理論が如何にして質量ともに最大の労働エネルギーをうるかに展開されても不思議ではないだろう。以上の論点と賃金水準との関係をグフマンは、人間＝機械（человек＝машина）なる概念によって次のように説明する。

グフマンによれば、人間＝機械は何よりも食物エネルギーを運動エネルギーに変化させる能力をもつ機械として特徴づけられる。しかもそのエネルギーを保存する能力も合わせもった特殊な機械であるという。換言すればこの機械は、エネルギーの相当量を消費することなしに作業をなしえないから、前もってエネルギーを保存（＝充電 зарядание）しておかなければならない特殊な機械となる。彼によれば充電されていない蓄電池は使用に堪えないと同様に、運動エネルギーを保存していない人間＝機械は無能力なのである。

では人間＝機械は何によって運動エネルギーを蓄電しうるのか—彼によればそれは食物と休息である。グフマンは、だがこの自明の理が、ソ連邦ではしばしば全く忘れられているか、稀にしか思い出されないと指摘し、更にこの点に関連した労働哲学（философия труда）の最近の成果として「フォード主義」（фордизм）を高く評価し、フォードの言葉「飢えた労働者は忌しい労働者

である」(голодный рабочий—скверный рабочий)の引用まで行なうに至っている。かかる偏向はすでに労働者を人間＝機械として把握するグフマンの論理の出発点に存在したといえるが、かかる考え方の理論的思想的根源については以上の論理と賃金との関係に論理をすすめた後でふれることとする。彼によればいかなる有用労働によっても生産しえない人間＝機械は、それ自身の存在を維持するだけでも食物エネルギーの相当量の吸収を必要とするが、更に作業量の増大とともに必要エネルギー量も増大する。グフマンによればこの必要エネルギーを、人間＝機械が「蓄電」しうるか否かは一に実質賃金水準にかかっているということになる。ところで一般に家計支出において食物費は弾力性が低いにもかかわらず、賃金水準の低下とともに圧迫をうける項目であるといわれる(エンゲル係数の逆転現象)。したがってグフマンによれば、賃金変動は家計における食物費支出に影響を与え、そのことは労働者が「蓄電」するエネルギー量を低下させ、遂には彼のいう「蓄電されていない人間＝機械」が現われる結果となるのである。

以上で明らかなようにグフマンの論理は極めて単純であり、内容的にはむしろ当然のことをいっているに過ぎないともいえる。ただわれわれはここで問題としなければならないのはその点ではなく、先にも指摘したように労働者を人間＝機械として把握する点、および「人間＝機械」の始動にとって不可欠なエネルギーと、「人間＝機械」のなしうる作業量との関係である。

後者についてわれわれは、その理論的根源をエルマンスキー(O. A, Ерманский)の科学的労働組織論(Научная организация труда=HOT)^{註29}の「最適度の原理」にみるのである。もちろん前章でもふれたようにHOT理論に対する吟味はそれ自体大きなテーマであり、とりわけこのエルマンスキー理論が、20年代後半に展開されたいわゆる節約・合理化運動のなかで、いかなる評価をうけかたは、筆者にとっても興味あるところなのだが、その十分な考察は後日をきすこととし、ここではグフマンの理論に関係するかぎりでかんたんにふれておくことにする。

まずエルマンスキーは、この「最適度の原理」の不可避的出発点となるべき事実として2つのモメントをあげる。すなわち「一方において人間は、この活動によって量的に定った有用結果を達成しようと試み、かつこれに到達する。すなわち一定量の有用労働を仕遂げる。他方においてこの有用結果は、一定量のエネルギーの支出によってのみ達せらるべきものである」^{#30}。ついでエルマンスキーは前者の量をRであらわし、後者の量をEであらわし、科学的労働組織化の目標は、このRを最大にすることでもなければ、Eを最小にすることでもなく、 $\frac{R}{E}=m$ を最大にすることであり、 $\frac{E}{R}$ を最小にすることであると^{#31}。もちろん彼の「最適度の原理」は労働力のみならずあらゆる生産因子に適用されるところの、「あらゆる種類のエネルギー、あらゆる生産因子の最良のすなわち最適度の理論」である^{#32}。

以上われわれはエルマンスキーの「最適度の原理」の概略を与えたが、この理論は人間の労働を、あらゆるその他の生産要素と同列におき、しかも人間の労働活動をその仕事量とその支出エネルギーとの関係に単純化する意味で、本章で扱ったグフマンの理論と同一の思想的根源をもつことはいまや明らかであるといえよう。

ところで最後にわれわれは、グフマンの「人間＝機械」論、エルマンスキーの「最適度の原理」が共有する問題点は、20年代経済理論の理論的支柱であったブハーリン理論（均衡論的社会観）の影響であることもつけ加えておきたい。なぜならば、ブハーリンこそ、生産力を労働用具「物」ととし、生産関係を労働「人＝生きた機械」ととし、ともに物質一般に還元することにより、その運動の原理を力学の公式によって解明しようとしたからである^{#33}。そしてこのようなブハーリンの生産力、生産関係の機械論的把握こそ、ここでとりあげた例との関連でもわかるごとく、実は20年代の経済理論にはかりしれない影響を与え、社会主義経済理論の正しい発展を遅らせた最大の根源であったことに、われわれとしては、より大きな関心を払わないわけにいかないのである。

- 注 26. グフマンのこの理論は主として彼の次の著作によった。B. A. Гухман, 「производительность труда и заработная плата в промышленности」 СССР, 1925, Москва.
- 注 27. 上島武, 「グローマンとバザーロフ」, 大阪経大論集, 第 87 号 84 頁。
- 注 28. 同上, 86~87 頁。
- 注 29. エルマンスキー著, 高山 洋志訳「合理化の理論と実際」。
- 注 30. 同上, 25 頁。
- 注 31. 同上, 27 頁。
- 注 32. 同上, 29 頁。
- 注 33. 芦田文夫「《広義の経済学》・否定論の系譜」立命館経済学 第 13 巻第 1, 2 合併号, 89~91 頁参照。

結びにかえて

以上われわれは 20 年代ソ連邦の代表的論者による賃金理論の紹介と検討をおこなったのであるが、われわれが最初にも指摘したように、20 年代ソ連邦経済理論一般にありがちな経済学的諸範疇規定の若干の曖昧さが、それら理論の理解を非常に困難にしたことは否めなかった。だが以上の点を認めた上でなおいえることは、労働生産性概念の理解におけるそれらの特徴についてであろう。すなわち労働生産性概念に、明確に「労働強度」(интенсивность труда) 概念を含ませている論者が多いことである。もちろんそれぞれのよってきたところは、あるいは物質的刺激の強化、あるいは科学的労働組織論、あるいは社会的総生産物の分配とさまざまであるが、いずれにしてもわれわれは社会主義においてこのことのもつ意味を、今一度十分に考えてみる必要があるように思われる。

さらに以上の諸理論の検討をへて、われわれが 20 年代ソ連邦経済研究を発展させてゆく上で、大きくわけて次の二つの点が今後に残されているように思われる。

一つはすでにのべたように 20 年代工業化過程の工業分析、とりわけ蓄積とのかかわりでの固定フオンド問題である。なぜならばフメリニツカヤ理論に

しても、ヨッフエ理論にしても、結局においてかかる工業内部蓄積問題の分析なくしては、その十分な吟味は不可能であると思われるからである。

いま一つの課題は、科学的労働組織論の 1920 年代を含めたソ連邦におけるその史的展開過程の追跡であろう。とりわけこの理論は本文でも指摘したように労働科学的側面からも、また企業管理的側面からもアプローチされなければならぬ多面的な内容を含んでおり、われわれはこの理論の特に社会主義における方向性をさらに探ってゆく必要があるだろう。

ともあれなおこれらについては後日の課題とせねばならないだろう。

(1975.10.31. 脱稿)